

## 病棟入院患者の避難行動能力

主査：土屋伸一（明野設備研究所）  
幹事：桑名秀明（鹿島建設技術研究所）  
    笥 淳夫（工学院大学）  
    郡 明宏（鹿島建設）  
    志田弘二（名古屋市立大学）  
    関澤 愛（東京理科大学）  
    萩原一郎（建築研究所）  
    村井裕樹（広島工業大学）

## 背景

- 避難に長時間を要し、多くの介助者も必要となる医療福祉施設において、避難行動能力別人数の把握は極めて重要
- 病院の病棟は病床区分の再編など、医療制度の変革の影響を強く受けるため、人数調査を継続的に実施する必要性が大
- 夜間の管理状況から、早急に避難させなければならない患者数を減らして避難時間を短縮することが安全対策上の課題

## 目的

病棟入院患者の避難行動能力別人数を実態調査により把握し、避難安全性の評価のための基礎データとする

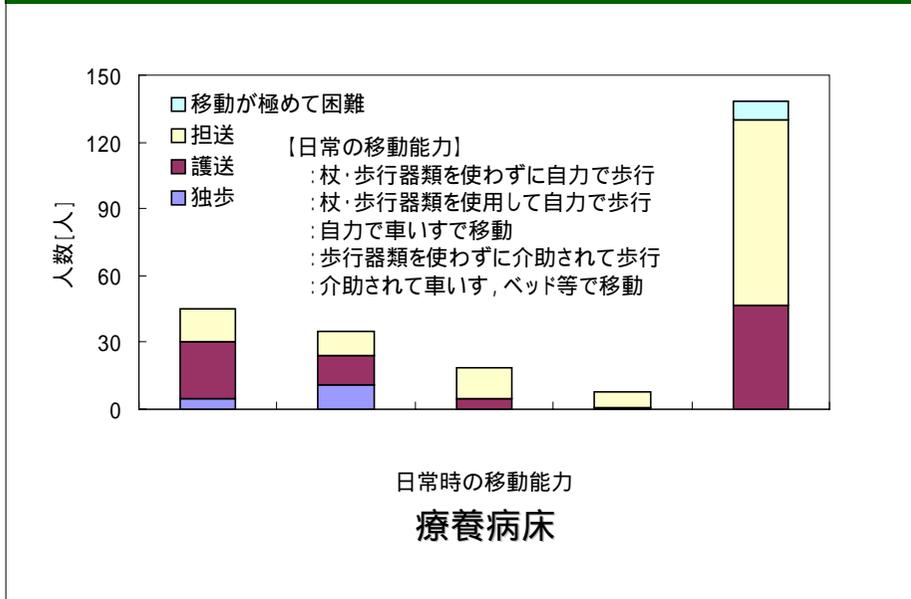
## 調査の方法【アンケート調査の方法】

	調査項目
病院全体	1. 病院名, 経営主体, 所在地 2. 病床区分(一般・療養等)ごとの病床数 3. 入院施設のある建物の名称, 建設年, 階数, 病棟設置階
病棟	1. 入院施設のある建物の名称, 病棟設置階 2. 病棟名, 病床数 3. 担当する診療科名 4. スタッフ(看護師, 看護補助者)の人数 5. 時間帯別(朝食時, 昼食時, 夕食時, 午前1時)のスタッフ(看護師, 看護補助者)の人数 6. 患者個人の日常の移動能力と災害時の移送区分

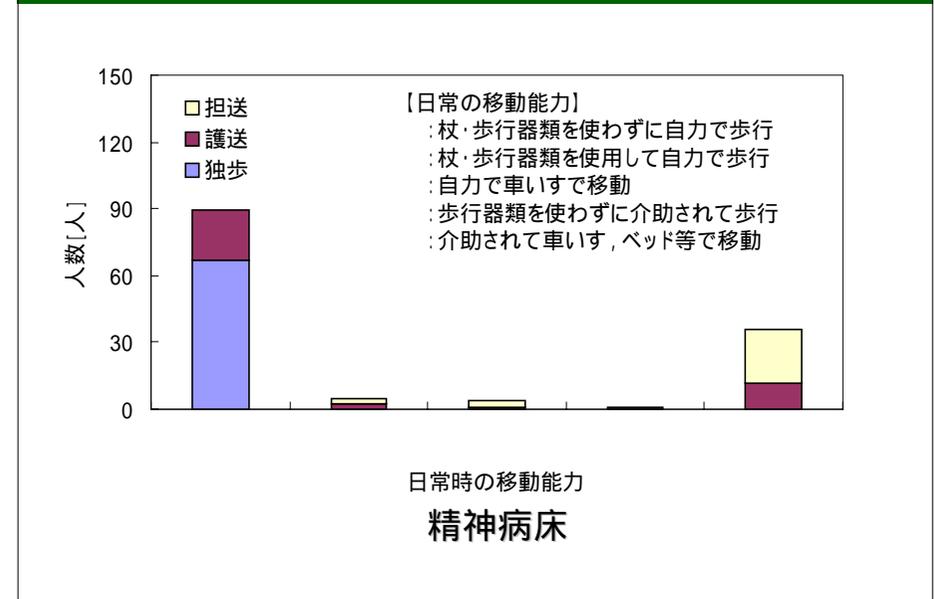




## 調査結果【日常時と災害時との関係】



## 調査結果【日常時と災害時との関係】



## 今後の課題

- 病床区分(一般・精神・療養)や診療科に応じて患者の移動能力別割合を分ける必要があるか？
- 患者の移動能力別割合の分布に応じて防災設備・避難施設等の対策を示す考え方もある。
- 診療科によって病棟の空間構成が変わらないのであれば、患者の移動能力別割合を細かく分類する必要はない。